

注射薬自動払出システム

仕 様 書

令和5年7月

埼玉県立がんセンター

調達背景及び目的

本システムは、薬剤部内での注射薬業務を効率化するために必要となり、医薬品の取り間違い防止等の医療安全管理の面にも役立つことから既に導入されているシステムの更新を行うものである。

本システムの導入により、薬剤部内におけるより一層の業務軽減化を図ることで、病院薬剤師業務の転換を目的とする。

1. 調達物品及び構成内訳

注射薬自動払出システム

一式

(内訳)

(1) 注射薬自動払出装置	2台
① アンプル・バイアル払出装置(返品機能付き)	(2台)
② プリンター装置	(2台)
③ 空トレイ収納装置	(2台)
④ 完了トレイ収納装置	(2台)
(2) 管理・制御装置	1台
(3) 緊急用注射箋・ラベル発行システム	1台
(4) 付属品	1台
(5) 6年間の保守契約	

2. 技術的要件の概要

- (1) 本件調達物品に係る性能、機能及び技術等(以下「性能等」という。)の要求要件(以下「技術的要件」という。)は、「4. 調達物品の備えるべき技術的要件」に示すとおりである。
- (2) 技術的要件は全て必須である。
- (3) 技術的要件は埼玉県立がんセンター(以下「本院」という。)が必要とする最低限の内容を示しており、入札機器の性能等がこれを満たしていないとの判定がなされた場合には不合格となり、入札の対象から除外する。
- (4) 入札機器の性能等が技術的要件を満たしているか否かの判定は、本院において、入札機器に係る技術仕様書その他の入札説明書で求める提出資料(以下「提案書」という。)の内容を審査して行う。

3. その他

- (1) 入札機器のうち薬機法に基づく製造承認が必要な医療機器に関しては、入札時点で薬機法に定められている製造の承認を得ている物品であること。
- (2) 入札機器のうち上記(1)以外に関しては、入札時点で製造化されていることを原則とする。ただし、入札時点で製品化されていない物品で応札する場合は、技術的要件を満たすことが可能な旨の説明書、開発計画書、納期の間に合うことの根拠を十分に説明できる資料及び確約書等を提出すること。
- (3) 提案に関しては、提案システムが本仕様書の技術的要件をどのように満たすか、あるいはどのように実現するかを技術的要件ごとに具体的かつわかりやすく、資料等を添付するなどして説明すること。なお、提案の根拠が不明確、説明が不十分で技術的に支障があると判断した場合は、技術的要件を満たしていないものとみなす。
- (4) 提案書の記載内容等についてヒアリングを行うことがある。

4. 調達物品の備えるべき技術的要件(性能、機能に関する要件)

4-(1) システム全般

4-(1)-1 注射オーダー接続関連

- 4-(1)-1-1 本院の電子カルテシステムと連携し、注射オーダーを自動的に取り込む機能を保有し、そのデータに基づき、注射薬払出装置を稼働させること。
- 4-(1)-1-2 注射オーダーの区分(伝票種、病棟)により、予め設定した払出し処理を自動もしくは手動で判別し処理を行えること。
- 4-(1)-1-3 注意喚起又は処方監査のためのデータベースか、または同等の機能を有しており、指定する用紙や場所に情報を印刷できること。

4-(1)-2 注射薬払出及び管理装置全般

- 4-(1)-2-1 注射薬の払出しは、処方区分や病棟等により個人払出しとの切り替えが可能であること。その切り替えは、端末上の設定等で納入後に本院側でも変更できること。
- 4-(1)-2-2 注射オーダーに基づき準備された注射薬と同じ患者のトレーに、輸液ラベルと注射箋が自動投入されること。
- 4-(1)-2-3 薬品カセットは、整列しない状況で補充できること。薬品の払出し時に使用期限切れの薬品を除く機構を有していること。
- 4-(1)-2-4 注射薬払出装置で使用するトレーは、ISO9001規格対応の300mm×400mmのトレー対応で、A4サイズの注射箋が折らずに投入できること。
- 4-(1)-2-5 使用するトレーは、輸液の収納及びトレー保管スペースを考慮して内寸W249mm×D349mm×H89mm以上であること。
- 4-(1)-2-6 使用するトレーは、作業効率を考慮して、重ねて積むことが可能であること。
- 4-(1)-2-7 トレー側面には、トレー個体を識別できるよう患者名、施用日、病棟名、処方区分等、本院の希望する情報が表示できる表示器が搭載されること。
- 4-(1)-2-8 トレー側面の表示器は、電子表示または電子表示と同等の表現力を持つリライティングカードによる表示であること。
- 4-(1)-2-9 トレー側面の表示器は、経済性を考慮して、1つの表示器あたり5,000回以上の書き換えが可能であること。
- 4-(1)-2-10 トレー側面の表示器には、投入される注射薬オーダーを基にして適切な内容の表示がされること。表示のレイアウトは希望により変更可能であること。
- 4-(1)-2-11 注射薬、注射箋及びラベル等が欠品した場合や完了トレーが満杯になった場合は、画面表示及び音で知らせる機能を有すること。
- 4-(1)-2-12 注射薬払出装置を構成する全ユニットは、メンテナンスを行い易い構造であること。
- 4-(1)-2-13 完了トレーは、定時及び臨時等、処方区分に応じてトレーの仕分け払出が可能であること。また、緊急処方等の指定した処方の優先払出しが対応可能なこと。
- 4-(1)-2-14 処理速度は、1台1時間あたり 300Rp 以上の処理が可能で、2台で1時間あたり 600Rp 以上の処理が可能であること。
- 4-(1)-2-15 注射薬払出装置を構成する全ユニットは、1連W7700mm×D1100mm×H2100mm以下で構成されること。
- 4-(1)-2-16 停電等、装置に電源を供給することが不可能な状況においても、すべての薬品カセットから薬品を取り出せる構造を有していること。
- 4-(1)-2-17 トレーを装置の左右どちらからでも取り出せる構造を有しており、本院の指定する方向で稼働できるように設置が可能なこと。

4-(2) 注射薬自動払出装置

4-(2)-1 アンプルバイアル払出装置

- 4-(2)-1-1 1装置にて、130種類以上の薬品を収納することができること。
- 4-(2)-1-2 払出量に応じて、同一薬品においても複数カセットに収納することが可能であること。
- 4-(2)-1-3 薬品補充の際の薬品の入れ間違いを防止するバーコードチェックシステムがとられていること。
- 4-(2)-1-4 薬品が欠品した際には、その薬品カセットの場所が表示され、音量調整可能な音で注意喚起される機能を有していること。
- 4-(2)-1-5 返品機能については、専用の容器に整列させることなく20個以上の注射薬を、大きさや種類(バイアルやアンプル等も含め)を分けず投入した状態からの返品が可能であること。
- 4-(2)-1-6 返品機能については、装置に実装されていない薬剤を避けて保管する機能を有し、実装されていない薬剤があっても継続して動作が可能であること。
- 4-(2)-1-7 返品機能については、返品処理中でも、通常の払出しを行えること。
- 4-(2)-1-8 返品機能については、返品する注射薬ごとに期限確認を行い、期限切れの注射薬を別に避けて保管する機能を有すること。
- 4-(2)-1-9 返品された注射薬を優先して使用する機能を有すること。

4-(2)-2 プリンター装置

- 4-(2)-2-1 装置1式で注射箋、ラベルの印字が可能であること。
- 4-(2)-2-2 処理速度の向上を考慮して、複数枚の注射箋を一括してトレーに投入すること。
- 4-(2)-2-3 注射箋は、最大A4サイズの普通紙に印字が可能であること。
- 4-(2)-2-4 注射箋及びラベルには、オーダー情報内の以下の内容を適切な位置にレイアウトした印刷ができること。
患者番号、患者氏名、病棟名称、診療科名称、生年月日、年齢、性別、医師名、薬品名称、保存区分(冷所、暗所等)、薬品区分(輸液、毒薬、劇薬等)、施用量、施用単位、手技、投与経路、投与時間、施用回数、投与スピード、コメント、処方区分、至急区分、オーダー番号、注射薬の混合調製の別等
- 4-(2)-2-5 薬剤部用と病棟用の原則2部が印字できること。それぞれに印刷する項目・配置等は別々に指定できること。
- 4-(2)-2-6 抗がん薬を含む注射箋等は、無菌製剤処理用等を含む3部以上印字できること。無菌製剤処理用は、秤取換算量や調製用コメントを目立つように印字できること。
- 4-(2)-2-7 緊急や至急時のために外部に設置したプリンタでも同様な注射箋・ラベルが印字できること。
- 4-(2)-2-8 患者投薬確認の患者リストバンドを使用することとなった場合、当該リストバンドと整合性がとれるバーコードを印字できる機能を有すること。
- 4-(2)-2-9 注射箋及びラベルへの印字には、文字強調が可能な複数のフォントが使えること。
- 4-(2)-2-10 注射箋及びラベルには、配合変化が予測される処方に対して、ミキシング時の注意書き等の情報の印字が可能であること。
- 4-(2)-2-11 ラベル・帳票のデザイン等は、事前に現場職員と相談して決定すること。
- 4-(2)-2-12 各種補充やトラブル処理などメンテナンスがし易い構造となっていること。
- 4-(2)-2-13 装置1台ごとに、注射箋、ラベル用のプリンタは、それぞれ2台以上を設置して稼働する構造であること。

4-(2)-3 空トレイ収納装置

- 4-(2)-3-1 空トレイ収納装置は、業務効率を考慮し、装置1台について指定したトレイを36個以上収納できること。
- 4-(2)-3-2 トレイが不足した場合やエラーが発生した場合などにエラーメッセージの表示と、音量調整可能な音で注意喚起される機能を有していること。
- 4-(2)-3-3 装置へのトレイ補充は、トレイ積載用台車から直接供給されるなど補充がし易い構造を有しており、装置1台について指定したトレイを60個以上補充できるようにトレイ積載用台車を準備されていること。
- 4-(2)-3-4 トレイの保管用の台車を装置1台について、指定したトレイ200個以上積載できるように準備されていること。

4-(2)-4 完了トレイ収納装置

- 4-(2)-4-1 完了トレイ収納装置は、業務効率を考慮し、装置1台について指定したトレイを27個以上収納できること。
- 4-(2)-4-2 トレイが不足した場合やエラーが発生した場合などにエラーメッセージの表示と、音量調整可能な音で注意喚起される機能を有していること。
- 4-(2)-4-3 トレイ積載用台車や完了トレイ搭載専用カートによるトレイ取り出しがし易い構造を有しており、装置1台について指定したトレイを27個以上連続で取り出せるように準備されていること。
- 4-(2)-4-4 完了トレイの積載用台車または完了トレイ搭載専用カートは、移し替えることなく作業ができるように、装置1台につき指定したトレイ90個以上積載できるように準備されていること。

4-(3) 管理・制御装置

4-(3)-1 管理・制御装置

- 4-(3)-1-1 注射薬自動払出装置の管理用システムは、①注射薬自動払出装置の制御②電子カルテとの接続関係 ③緊急用注射箋・ラベル発行システムとの接続関係が円滑に行われていること。
- 4-(3)-1-2 管理・制御用PCは4-(3)-1-1の制御・関係において、円滑な動作を保証する十分な性能を有すること。
- 4-(3)-1-3 電子カルテとの接続連携やシステム運用上で記録された情報を蓄積する機能を有すること。
- 4-(3)-1-4 蓄積した情報はRAID5／ホットスペア相当以上のバックアップ等により、トラブル発生時に復旧できるシステムが構築されていること。
- 4-(3)-1-5 端末には、無停電電源装置を接続し、停電時には自動でシャットダウンを行う設定とすること。また、無停電電源装置は端末の自動シャットダウンまでの間、十分に電源を供給できる容量を確保すること。
- 4-(3)-1-6 PC・OS・ソフトウェアは最低5年間のメーカー保証があること。

4-(3)-2 医薬品管理システム

- 4-(3)-2-1 薬品補充の記録を管理する機能を有すること。
- 4-(3)-2-2 不足薬品の補充は、装置毎を個別に行うことができ、同時2台が行えること。
- 4-(3)-2-3 薬品のバーコードは、RSSコード(GS1データバー)が使用できること。
- 4-(3)-2-4 薬品のバーコードは包装単位による違いを考慮し、同一薬品ならば照合できる機能を有すること。
- 4-(3)-2-5 薬品のバーコードのデータベースを有し、そのデータベースは定期的に更新を行える機能を有すること。
- 4-(3)-2-6 システムの構成は、監査端末、バーコード読み取り装置であること。
- 4-(3)-2-7 視認性・拡張性・操作性・コンパクトであることを考慮し、ポータブル端末であること。
- 4-(3)-2-8 特定生物由来製品のバーコードを利用した払出しとLOT管理を備えていること。また、その管理は法律や規定に適合していること。

- 4- (3)- 2- 9 特定生物由来製品の管理には、注射箋もしくはラベルに印字されたバーコードと、取り揃えた注射薬のバーコードにより自動でLOTの記録が行うことができ、払い出した本数の入力も合わせて管理簿に反映できること。
- 4- (3)- 2- 10 特定生物由来製品の管理には、取り揃えた注射薬のバーコードからLOTや期限の読み取れる機能を持つ端末で行うことができること。同時に2か所以上でできること。
- 4- (3)- 2- 11 特定生物由来製品の管理のできる端末で、納品等の登録も行うことができ、管理簿に反映できること。
- 4- (3)- 2- 12 注射麻薬管理として、電子カルテオーダーからの情報を基にした管理や記録を行う機能を備えていること。また、その管理は法律や規定に適合していること。
- 4- (3)- 2- 13 麻薬管理として、法律上で必要となる書類の作成・記録機能を有していること。帳簿管理上で必要となる発注や納品の記録書類作成を行えること。
- 4- (3)- 2- 14 麻薬における剤型切り替えを考慮し、処方監査のために、処方オーダー・注射オーダーともに管理できること。
- 4- (3)- 2- 15 麻薬処方箋と医薬品のバーコードによる照合機能に対応しており、ポータブル端末による照合を行い、その払出し記録をシステムに保管し、帳簿管理に反映できる機能があること。
- 4- (3)- 2- 16 各種データを12ヶ月以上保存でき、外付けハードディスクやディスク媒体等へ保存ができること。

4- (3)- 3 注射薬監査システム

- 4- (3)- 3- 1 注射箋もしくはラベルに印字されたバーコードと、取り揃えた注射薬のバーコードにより各々を照合できる監査システムを有すること。
- 4- (3)- 3- 2 薬品のバーコードは、RSSコード(GS1データバー)が使用できること。
- 4- (3)- 3- 3 薬品のバーコードは包装単位による違いを考慮し、同一薬品ならば照合できる機能を有すること。
- 4- (3)- 3- 4 薬品のバーコードのデータベースを有し、そのデータベースは定期的に更新を行える機能を有すること。
- 4- (3)- 3- 5 システムの構成は、監査端末、バーコード読み取り装置であること。
- 4- (3)- 3- 6 監査の履歴を保持する機能を有し、払出し状況の管理が行えること。
- 4- (3)- 3- 7 監査の単位は、注射薬払出機の払出しの単位と同様であること。
- 4- (3)- 3- 8 監査は、4- (3)- 2- 2とは別に、同時に4箇所以上で行えること。
- 4- (3)- 3- 9 視認性・拡張性・操作性・コンパクトであることを考慮し、ポータブル端末であること。
- 4- (3)- 3- 10 ポータブル端末で取得した注射薬の取り揃えデータを画面にリスト表示できること。
- 4- (3)- 3- 11 薬品マスターに登録された薬品データと医薬品のGS1データバーとでチェックができること。
- 4- (3)- 3- 12 処方オーダーと異なる薬品を読み取った場合はエラーとし警告音を鳴らすこと。
- 4- (3)- 3- 13 作業者、調剤日ごとに記録し閲覧できること。
- 4- (3)- 3- 14 使用するポータブル端末は、二次元バーコードリーダーが備わっていること。
- 4- (3)- 3- 15 注射薬の処方監査を行うシステムとして、相互作用、長期・投与量、重複投与、投与日数等の薬学的な処方チェックが行えるデータベースを保持していること。
- 4- (3)- 3- 16 内用薬、外用薬、注射薬(自己注射以外の注射薬を含む)のすべてを網羅した薬剤情報提供書用(対象:医師・看護師・患者)の薬剤情報データベースを保持していること。またそのデータベースはコメント内容毎に分類・コード化されており、設定により出力する項目を任意に選択できる機能に対応できるデータベースであること。
- 4- (3)- 3- 17 医薬品情報データベースの更新は、年12回(毎月1回)以上更新を行うこと。
- 4- (3)- 3- 18 病院機能評価(医薬品情報項目)を支援できるデータベースであること。
- 4- (3)- 3- 19 医療用医薬品23,000薬品以上、OTC薬品8,000薬品以上を収載しているデータベースであること。

- 4- (3)- 3- 20 相互作用データベースとして、禁忌・原則禁忌・注意等のレベルに分けてチェックができるデータベースであること。
- 4- (3)- 3- 21 相互作用データベースは、医療用医薬品と一般大衆薬(OTC)とのチェックもできること。また、医薬品とサプリメントとのチェックもできるデータベースであること。
- 4- (3)- 3- 22 投与量データベースとして、年齢別、体重別の投与量データを保持していること。
- 4- (3)- 3- 23 医薬品添付文書データベースとして、財団法人日本医薬情報センター(JAPIC)の添付文書情報の全文テキストデータを保持していること。また、実際の添付文書原本(PDF)をデータも保持していること。
- 4- (3)- 3- 24 医薬品データベースはHIS側でも医薬品の標準データとして利用でき、病院全体で医薬品情報の一元化・共有化を図れるデータベースであること。また、医薬品情報についてHISの各端末から検索ができること。
- 4- (3)- 3- 25 医薬品データベースは、持参薬にも対応できるように、各医薬品の薬価、診療報酬上の後発品の有無を確認できるデータを保持していること。
- 4- (3)- 3- 26 処方監査システムは、病棟薬剤師が行うことも想定し、Web型システムとして構築されたシステムであること。また、院内ネットワークに接続されているHIS端末から使用できるライセンスフリーのシステムであること。
- 4- (3)- 3- 27 基本システム構成として、サーバー1台で運用できるシステムであること。また、専用のクライアント端末がなくても、院内ネットワーク上のHIS端末にインストールされているWebブラウザソフト(Internet ExplorerまたはEdge(IEモード))を利用して運用できるシステムであること。
- 4- (3)- 3- 28 以下に示すような監査や薬歴作成に必要なデータを取り込む機能があること。
①処方情報、注射情報、持参薬情報②患者基本情報(患者ID・患者氏名・患者住所・性別・身長・体重等)③患者プロフィール情報(アレルギー、感染症、既往症、妊娠・授乳、副作用発現歴、身体機能等)④移動情報(入院、退院、診療科、病棟、主治医、転棟転科情報等)⑤検体検査情報(血球検査、生化学検査等)⑥服薬指導依頼情報⑦病名情報
- 4- (3)- 3- 29 薬歴カレンダーは、ハイリスク薬(特に安全管理が必要な薬品)や麻薬が処方された際に自動でカレンダーに色がつき、より注意が必要な薬品が処方されていることが判別でき、その薬品が属する薬効分類(抗悪性腫瘍剤等)の確認もできること。
- 4- (3)- 3- 30 薬歴カレンダーから医薬品添付文書情報が参照でき、添付文書印刷もできること。
- 4- (3)- 3- 31 薬歴カレンダーの表示条件をユーザー毎に設定できること。
- 4- (3)- 3- 32 薬歴カレンダーと検体検査データの相互関係が1画面で同時系列毎に表示できること。
- 4- (3)- 3- 33 検体検査結果(検査異常値)から予測される重大な副作用と処方薬との間で、重大な副作用の発現のおそれの有無を確認できるデータベースを搭載し、その確認が行える機能があること。
- 4- (3)- 3- 34 検体検査結果(検査異常値)から予測される病態と処方薬との間で、処方チェックが行えるデータベースを搭載し、その確認が行える機能があること。
- 4- (3)- 3- 35 血清クレアチニン値と患者基本情報(性別・年齢・体重)を用い、体表面積・Ccr、eGFR(eGFR [mL/min/1.73m²]、体表面積未補正eGFR [mL/min]、eGFRcys [mL/min/1.73m²]、体表面積未補正eGFRcys [mL/min])を自動計算し、表示できる機能があること。
- 4- (3)- 3- 36 患者情報(アレルギー、感染症情報、身体機能、体質等)からプロブレムが立案され、SOAP形式でレポートも自動で作成できるデータベースを搭載していること。
- 4- (3)- 3- 37 せん妄リスク薬服用患者一覧が出力できること。
- 4- (3)- 3- 38 術前後中止薬品のデータを搭載し、術前後中止情報を確認できること。また、ユーザー定義で設定が可能なこと。

- 4- (3)- 3- 39 処方監査結果にチェックを入れるだけで、処方監査に関するプロブレムが自動的に立案され、SOAP形式で記録作成し印刷できること。また、その記録が薬剤指導などの記録へ転用できるような仕組みがあること。
- 4- (3)- 3- 40 処方監査等に係る記録は、本院が指定する用紙やレイアウトで印刷でき、見直しができる機能を有すること。また、その記録には、検査結果や薬歴等が時系列の表形式で印刷できること。
- 4- (3)- 3- 41 処方監査の機能として、薬歴管理を行うために、以下の項目から持参薬鑑別登録ができること。①薬品名(採用薬品以外のすべての医薬品を含む)②本体記号・包装記号・GTIN③会社マーク④当院処方薬(当院の処方歴を参照しての鑑別登録)⑤不特定薬品⑥OTC⑦サプリメント⑧お薬手帳二次元バーコード
- 4- (3)- 3- 42 持参薬の入力は、薬品名検索はひらがな、カタカナのどちらでも検索でき、最低検索文字数として1文字以上の入力に対応できること。
- 4- (3)- 3- 43 薬品名検索の際、AND検索を行うのにスペースを空けて複数キーワードを並べて検索できること。
- 4- (3)- 3- 44 持参薬の記録として、薬歴やその他の記録としての保存ができるように、持参薬鑑別書等の形式での出力や、必要な各種帳票作成ができる機能を有すること。
- 4- (3)- 3- 45 持参薬を処方した医療機関名、診療科、医師や持参薬を調剤した医療機関名の入力ができること。
- 4- (3)- 3- 46 持参薬の入力として、OTCのデータベースを搭載し、OTC商品名からの検索・登録ができる機能があること。
- 4- (3)- 3- 47 当該システム上で入力できる指示項目として、継続指示、中止指示、変更指示、一時中断指示に対応できること。また、一時中断指示については服用中止期間の登録もできること。
- 4- (3)- 3- 48 指示入力時に一時中断指示をした場合、中断した薬品の再開・中止の指示を登録できる機能があること。
- 4- (3)- 3- 49 HIS連動用として、持参薬鑑別データを出力できる機能があること。
- 4- (3)- 3- 50 持参薬情報をCSVデータとして書き出しできる機能があること。

4-(3)-4 業務集計・統計等データの管理システム関連

- 4-(3)-4-1 払出し記録や消耗品の管理を目的として、電子カルテから取得したオーダー情報を蓄積し、集計できること。
- 4-(3)-4-2 オーダー情報の蓄積は、特定生物由来製品や麻薬を含めた全ての注射オーダーとし、法律や規定による麻薬管理を行えること。
- 4-(3)-4-3 蓄積した情報は、薬歴・業務集計・統計情報として加工ができること。
- 4-(3)-4-4 蓄積した情報はバックアップ等により、トラブル発生時に復旧できるシステムが構築されていること。

4-(4) 緊急用注射箋・ラベル発行システム

4-(4)-1 緊急用注射箋・ラベル発行システム

- 4-(4)-1-1 外部印刷装置等により、払出装置と同様な注射箋・ラベル発行ができること。
- 4-(4)-1-2 外部印刷装置システムで、集計表等の帳票が出力されること。
- 4-(4)-1-3 印刷対応するラベル・帳票類の出力は、操作可能なシステム画面より、簡単に切り替えができる設定となっていること。

4-(5) 付属品

4-(5)-1 払出しトレイ関連

- 4-(5)-1-1 本システムで使用する指定したトレイとは、本院で既に使用しているものであること。
- 4-(5)-1-2 指定したトレイには、既存の表示器を取り外し、側面に4-(1)-2で指定した患者情報の表示器を取り付けて、稼働できる状態としておくこと。
- 4-(5)-1-3 施用単位での払出し対応させるための小分けトレイは、4-(5)-1-1.のトレイに、本院で指定する個数を取り付けた状態にしておくこと。また、その小分けトレイは、取り外しが可能で、全てのトレイに装着できるようにしておくこと。

5. 設置・その他要件(性能・機能以外に関する要件)

5-(1) 設置について、以下の要件を満たすこと。

- 5-(1)-1 本調達物品は、埼玉県立がんセンター病院2階・調剤室兼注射薬室(2-6-25)(別添「設計図書」を参照。)に設置すること。(〈 〉内は、図面記載の部屋番号。個々の物品配置等の詳細は本院の指示によること。)
- 5-(1)-2 本院が用意した1次側設備(電気設備、LAN)以外に必要な設備がある場合には、本院と協議し、その指示に従い、費用は本調達に含むものとする。また、配線工事等において必要となる関連機器及び関連用品は、本調達に含むものとする。
- 5-(1)-3 物品の搬入・設置にあたり建物施設、設備等に損害を与えないよう、必要な措置を講ずること。なお、損害を与えた場合、原状回復を行うこと。
- 5-(1)-4 本調達機器の設置に関し、機器の搬入、据付、配管、配線、接続、調整及び設置工事に伴う床等の修復は本調達に含むものとする。
- 5-(1)-5 防火区画を貫通する配管や配線等がある場合は、貫通箇所に適法な処置を施すこと。
- 5-(1)-6 設置工事は納期、設置計画、工程表、施工図面を速やかに作成して本院と協議し、スケジュールや本院の指示に従い完了すること。
- 5-(1)-7 引き渡し時までに電子カルテからの情報で稼働が可能なようにマスターメンテナンスが完了していること。
- 5-(1)-8 機器の転倒対策や耐震対策については、必要な措置が講じてあること。
- 5-(1)-9 本調達における各システムと、電子カルテシステム、ネットワークプリンターとの接続のために発生する一切の費用は本調達に含むものとし、接続に際しては、接続の方式や運用開始時期について本院と協議のうえ、その指示に従うこと。
- 5-(1)-10 仕様書記載の調整が為されているか否かを判断するため、装置の引渡し前に本院が受入れ試験を行うので、落札者はこれに協力すること。
- 5-(1)-11 落札から納入までの間に装置の仕様変更やソフトウェアのバージョンアップがあった場合は本院と協議の上、最新の仕様にて引き渡すこと。
- 5-(1)-12 当該システムの運用に伴い、関係省庁等への申請などに関して、本院から証明書や資料の提出を求められた場合は速やかに協力すること。
- 5-(1)-13 既存装置の解体撤去・廃棄は本調達に含むものとする。PC等個人情報が残る可能性のあるものに関しては、既存装置のメーカーや本院と相談の上で適切に処理を行うこと。

5-(2) 導入における留意事項は、以下の要件を満たすこと。

- 5-(2)-1 作業従事者に対し、立ち入り制限区域、事故、異変等の緊急時の対応、患者・職員等への接遇について十分指導すること。
- 5-(2)-2 作業にあたっては、センター内の環境美化に努めること。
- 5-(2)-3 事故・問題が発生した場合は本院へ速やかに報告し対応すること。

5-(3)その他について、以下の要件を満たし、その費用も本調達に含むこと。

- 5-(3)-1 取り扱い説明に関する教育訓練は、本院が指定する日時・場所・回数で行うこと。
- 5-(3)-2 機器やマスター等の操作・メンテナンス方法について、十分な説明、指導を行うこと。
- 5-(3)-3 各種マスターの管理や機器のメンテナンスに関して、写真や図入り分かりやすい日本語のマニュアルを冊子で3部以上提供すること。
- 5-(3)-4 本システムでエラーメッセージ等に表示される言語等は、基本的に日本語であること。エラーメッセージ等には、分かりやすい日本語の対応マニュアルを3部以上添付すること。

6. 見積に関する条件

見積の範囲は、以下のとおりとする。

- (1) 構成機器、ソフトウェア及び設置に伴う諸工事の費用。
- (2) 既存装置の解体撤去・廃棄の費用。
- (3) 搬入、据え付け、調整、各システムへの接続及びこれに必要な一切の費用。
- (4) 見積に当たって疑義が生じた場合は、双方誠意をもって協議するものとする。

7. 納入期限

令和6年3月29日(金)

(本調達物品に係る設置期限は、令和6年2月26日(月)とする。なお、本調達物品に係る調整や教育訓練等を含めた期限は令和6年3月29日であるので留意すること。また、具体的な設置等の期日は、別途、5-(1)-6項などの規定により指示する。)